

(様式1-2)

棚倉町 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無: 無 設置の時期:

令和5年1月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 令和7年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6). Rows include project details and a summary row.

Summary table with columns: 県名 (福島県), 担当部署名(注7) (棚倉町役場 住民課), 担当者氏名(注7) (濱田 清二), 市町村名(注7) (棚倉町), 電話番号(注7) (0247-33-2116), メールアドレス(注7) (ryuumin@town.tanagura.lk.jp), 地方公共団体の組合名(注7)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。 (注3, 4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。 (注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。 (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。 (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。 (注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式 1-3)

福島県棚倉町帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和5年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	生活空間・食品等線量測定事業	事業番号	(3)-23-1
交付団体	棚倉町	事業実施主体 (直接/間接)	棚倉町 (直接)		
総交付対象事業費	(92,958 千円) 104,888 千円	全体事業費	(92,958 千円) 104,888 千円		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
<p>現在でも線量を懸念する住民は未だにあり、放射線に対する不安はまだまだ払拭できていないのが現状である。令和2年度に線量を測ることの行政区回覧や来庁者へ直接説明するなどを行った結果、令和2年度から現年分まで、自家消費分の依頼が多くなった。</p> <p>なお、当町は風光明媚で農作物を作る環境にも適しており、生産農家はもとより、家庭菜園を嗜む方も多く、作物・産物は多様にわたり、地産地消を推進するためにも、主に自家消費野菜の放射線量を正確に把握し食の安全を確保したい。</p> <p>また、今後も引き続き公共施設等の線量を測定、ホームページ等に公表することにより住民の放射線に対する不安を一掃し、放射線に対する不安のない通常の生活を再現したい。</p>					
事業概要					
<p>① 町内各施設 (60箇所を毎週) の線量測定</p> <p>② 飲料水の採水 (水道施設7箇所。1ヶ月に1回)</p> <p>③ 公共施設の空間放射線量を報道機関やホームページに公表 (毎日)</p> <p>④ 個人用放射線測定器の管理及び貸出</p> <p>⑤ 農産物・食品等放射線測定及び住民への周知</p> <p>※事業概要 内勤者2人、外勤者2人の勤務形態とするが、どちらかの業務が多忙な際は、協力しながら業務にあたることとする。</p> <p>※勤務時間 8時30分～12時及び13時～16時30分 (7時間)</p> <p>①～⑤の事業費 (委託) 11,087 千円</p> <p>校正費用・消耗品購入費 843 千円 合計 11,930 千円</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<令和5年度>					
上記のとおり実施 (詳細は別紙添付資料参照)					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
居住空間や食品に存在する放射性物質に対する懸念を一掃するために、必須の事業である。					
関連する事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式1-4)

棚倉町 帰還・移住等環境整備事業計画 令和5年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 内閣府

令和5年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
1	(3) - 23 - 1 -	生活空間・食品等線量測定事業	棚倉地区	町	棚倉町	直接	定額	(0) 11,930 <11,930>	(0) 11,930 <11,930>	(0) 11,930 <11,930>				
							合計額	(0) 11,930 <11,930>	(0) 11,930 <11,930>	(0) 11,930 <11,930>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

県名	福島県	担当部局名	棚倉町役場 住民課	担当者氏名	濱田 清二
市町村名	棚倉町	電話番号	0247-33-2116	メールアドレス	iyuumin@town.tanagura.lg.jp
地方公共団体の組合名					


- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(参考様式)

福島県(棚倉町)福島再生加速化交付金事業計画 福島再生加速化交付金事業等工程表(令和5年度)

令和5年1月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体 棚倉町	No.	1 事業番号 (3)-23-1		事業名 令和5年度 生活空間・食品等線量測定事業				事業実施主体 棚倉町(直接)		
		第1四半期		第2四半期		第3四半期			第4四半期	
項目										備考
法定手続き・許認可等										
地域等の合意形成										
調査・測量・設計										
用地買収										
工事										
その他(線量測定)										

(注) 上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注) 同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注) 当該年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。